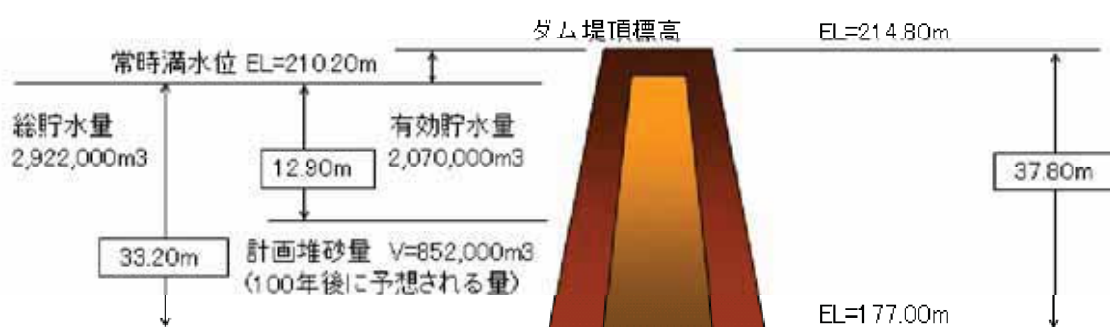


(別紙様式 1)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	東北農政局
都道府県名	青森県	関係市町村名	とわだし ろくのへまち 十和田市、六戸町、おいらせ町、 はちのへし このへまち しんこうむら 八戸市、五戸町、新郷村
事業名	かんがい排水事業	地区名	さしくぼ 指久保
事業主体名	青森県	事業採択年度	昭和 6 0 年度
〔事業内容〕 ・事業目的：受益地 1,629ha の慢性的な水不足を解消するために、後藤川上流指久保地点にダムを築造し、当該地域の農業用水の安定的な確保と地域農業の発展を図る。 ・主要工事計画：ダム工 1 ヶ所、導水路工 3, 3 4 0 m、幹線用水路 8 5 0 m ・総事業費：2 2, 4 2 9 百万円（計画総事業費：2 0, 2 6 3 百万円） ・工期：昭和 6 0 年度～平成 2 3 年度（計画工期：昭和 6 0 年度～平成 2 3 年度）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む。） ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 1 0 %未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 1 0 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☒ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他 ・コスト縮減対策として、ダム本体の盛立材料や下流押え盛土に現地発生土を有効利用し、更に、取水塔の構造を鋼製から経済的なコンクリート製への変更を行った。 ・住民ニーズの把握については、毎年、関係市町村や土地改良区に対して実施計画及び事業の進捗を説明するとともに、現場視察を行ってきた。 ・環境影響への配慮として、貯水池法面への在来種による植生を実施。更に、ダム完成後は渇水期においても一定の河川流量が確保され、河川環境や生態系の保全効果が発揮される。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
第三者意見	特段の指摘なし。		
補助金交付の方針(案)	－（交付金で対応）		



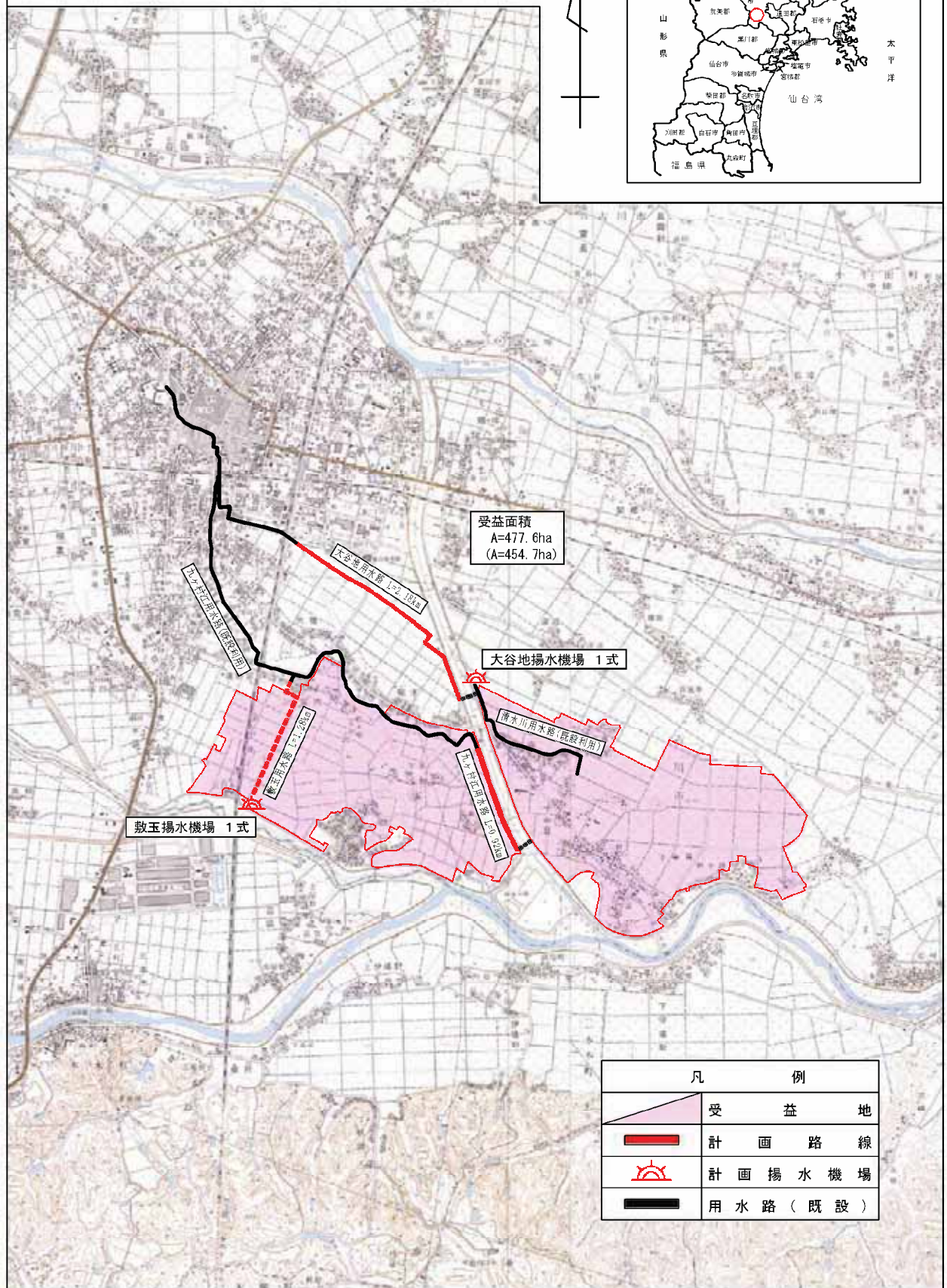
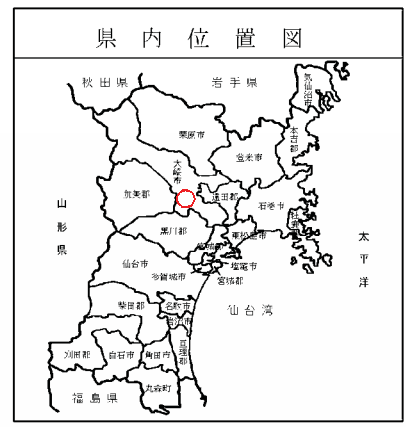
ダム形式 : 中心遮水ゾーン型ロックフィルダム
 設計洪水量 : 700.0 m³/s
 最大放流量 : 3.695 m³/s
 設計洪水位 (HWL) : 212.20 m
 最低水位 (DWL) : 197.30 m
 基礎地盤 : 新第三紀鮮新世の斗川層(泥岩)

(別紙様式 1)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	東北農政局
都道府県名	宮城県	関係市町村名	おおさきし 大 崎 市
事 業 名	かんがい排水事業	地 区 名	おおさきせいぶ に き 大 崎 西 部 2 期
事業主体名	宮城県	事業採択年度	平成 1 2 年度
〔事業内容〕 ・ 事 業 目 的：国営かんがい排水事業大崎西部地区及び大崎地区の附帯県営事業として、国営末端以降の用水施設の新設・改修を行い、用水の合理化配分を行い農業経営の近代化を図る。 ・ 主要工事計画：揚水機場 2 ヶ所、用水路 3 路線 L = 4. 3 km ・ 総 事 業 費：1, 5 0 6 百万円（計画総事業費：1, 6 8 2 百万円） ・ 工 期：平成12年度～平成24年度（計画工期：平成12年度～平成19年度） 〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む。） ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が10%未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☒ ①計画工期に対して著しい変更が認められない。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他 ・ 既設構造物を再利用してコスト縮減を図っている。 ・ 用水路側面に小動物の移動を確保する目的で、「お助け工」という名称の段差を解消する施設を設置し、地域の自然と生態系の保全に取り組んでいる。 ・ 国営かんがい排水事業及び本事業の実施により、基幹的水利施設が整備されたため、水不足が解消し、地区内への用水が安定的に供給されているとともに、水管理の合理化による維持管理労力が軽減するなど、事業効果が部分的に発現している。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
第三者の意見	特段の指摘なし。		
補助金交付の方針(案)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		

かんがい排水事業 大崎西部 2 期地区
 施工場所：大崎市
 縮尺 1/50,000



凡 例	
	受 益 地
	計 画 路 線
	計 画 揚 水 機 場
	用 水 路 (既 設)

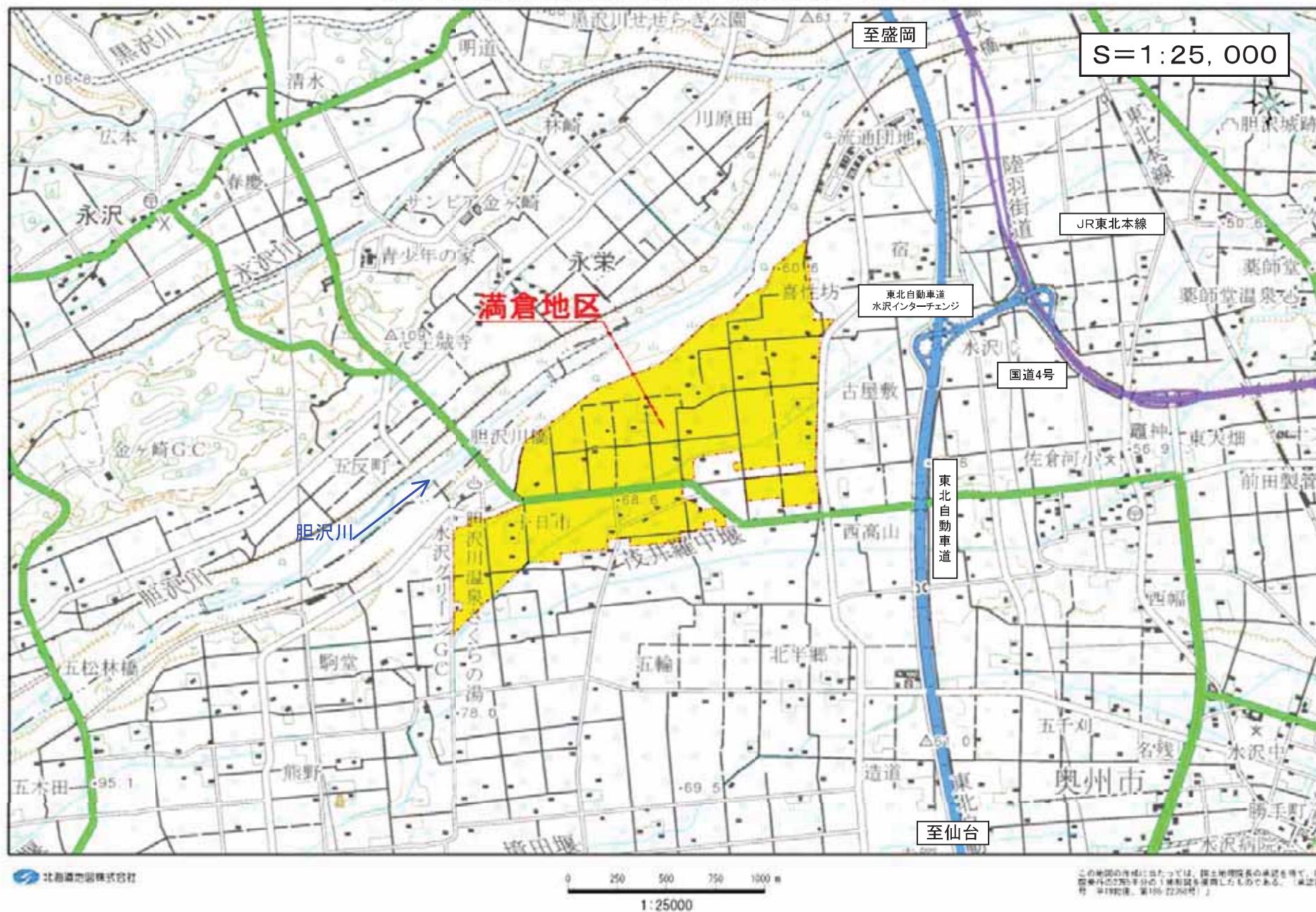
(別紙様式 1)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	東北農政局
-----	-------

都道府県名	岩手県	関係市町村名	おうしゅうし 奥州市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	みつくら 満倉
事業主体名	岩手県	事業採択年度	平成12年度
〔事業内容〕 ・事業目的：大区画高生産性ほ場の整備を通じて、生産性の向上並びに生産コストの縮減と農地の集積を促進し、望ましい担い手の育成・確保を図る。 ・主要工事計画：区画整理106.4ha ・総事業費：1,931百万円(計画総事業費2,027百万円) ・工期：平成12年度～23年度(計画工期：平成12年度～22年度) 〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む。） ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が10%未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☒ ①計画工期の著しい変更が認められない。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他 ・再生資材の利用やパイプラインの浅埋設によりコスト縮減を図っている。 ・平成21年度までに、担い手への農地利用集積が28.5%（実施前16.2%）となり、事業効果が部分的に発現している。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
第三者の意見	特段の指摘なし。		
補助金交付の方針(案)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		

経営体育成基盤整備事業 満倉地区 位置図



(別紙様式 1)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	東北農政局
--	--	-----	-------

都道府県名	岩手県	関係市町村名	しわぐんしわちょう 紫波郡紫波町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	みなみひづめ 南日詰
事業主体名	岩手県	事業採択年度	平成 1 2 年度
〔事業内容〕 ・事業目的：大区画高生産性ほ場の整備を通じて、生産性の向上並びに生産コストの縮減と農地の集積を促進し、望ましい担い手の育成・確保を図る。 ・主要工事計画：区画整理 9 0. 3 ha ・総事業費：1, 9 3 2 百万円(計画総事業費 1, 8 7 4 百万円) ・工期：平成 1 2 年度～2 3 年度(計画工期：平成 1 2 年度～2 2 年度)			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む。） ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☒ ①計画工期の著しい変更が認められない。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他 ・環境配慮型水路を設置して、地域の自然と生態系を保全している。 ・平成 2 1 年度までに、担い手農家への農地利用集積が 9 1. 4 %（実施前 3 1. 3 %）となり、事業効果が部分的に発現している。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
第三者の意見	特段の指摘なし。		
補助金交付の方針(案)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		

(別紙様式 1)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	東北農政局
-----	-------

都道府県名	岩手県	関係市町村名	おうしゅうし 奥州市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	しらやま 白山
事業主体名	岩手県	事業採択年度	平成12年度
〔事業内容〕 ・事業目的：大区画高生産性は場の整備を通じて、生産性の向上並びに生産コストの縮減と農地の集積を促進し、望ましい担い手の育成・確保を図る。 ・主要工事計画：区画整理271.6ha ・総事業費：4,252百万円(計画総事業費3,874百万円) ・工期：平成12年度～24年度(計画工期：平成12年度～19年度)			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む。） ☑ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である。 ☑ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☑ ①受益面積の増又は減が10%未満である。 ☑ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☑ ①計画工期の著しい変更が認められない。 ☑ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☑ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☑ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他 ・再生資材の利用や低圧パイプラインの採用によりコスト縮減を図っている。 ・生息が確認された希少動植物を施工前に有識者の指導のもと、生息適地に移動作業を実施するなど、環境への配慮に努めている。 ・平成21年度までに、担い手農家への農地利用集積が44.5%（実施前8.1%）となり、事業効果が部分的に発現している。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
第三者の意見	特段の指摘なし。		
補助金交付の方針(案)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		

(別紙様式 1)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	名	東北農政局
---	---	-------

都道府県名	宮城県	関係市町村名	おおさきし 大崎市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	しきたませいぶ 敷玉西部
事業主体名	宮城県	事業採択年度	平成 1 2 年度
〔事業内容〕 ・事業目的：大区画高生産性ほ場の整備を通じて、生産性の向上並びに生産コストの縮減と農地の集積を促進し、望ましい担い手の育成・確保を図る。 ・主要工事計画：区画整理 2 4 6 . 5 ha, 暗渠排水 2 4 5 . 5 ha ・総事業費：3, 3 8 2 百万円(計画総事業費 3, 5 5 7 百万円) ・工期：平成 1 2 年度～2 4 年度(計画工期：平成 1 2 年度～1 8 年度)			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む。） ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10 %未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が 10 %未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☐ ①計画工期の著しい変更が認められない。 →公共事業費の抑制による進捗の遅れ。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他 ・道路用土を搬入土から地区内転用土に変更しコスト縮減を図っている。 ・コンクリート装工した排水路の側面に両生類が這い上がれる「お助け工」という名称の施設を設置し、地域の生態系の保全に取り組んでいる。 ・平成 2 1 年度までに担い手農家への農地利用集積率が 6 6 %（実施前 2 0 %）となり、事業効果が部分的に発現している。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
第 三 者 見	県の財政事情により工期が延びているが、事業が着実に進行し、部分的な効果の発現も認められる。		
補助金交付の方針(案)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		

経営体育成基盤整備事業 敷玉西部地区 位置図



(別紙様式 1)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	名	東北農政局
---	---	-------

都道府県名	宮城県	関係市町村名	おおさきし 大崎市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	たじりせいぶ 田尻西部
事業主体名	宮城県	事業採択年度	平成 1 2 年度
〔事業内容〕 ・事業目的：大区画高生産性ほ場の整備を通じて、生産性の向上並びに生産コストの縮減と農地の集積を促進し、望ましい担い手の育成・確保を図る。 ・主要工事計画：区画整理 4 8 3. 0 ha、暗渠排水 2 3 4. 8 ha ・総事業費：6, 4 3 2 百万円(計画総事業費 6, 8 4 4 百万円) ・工期：平成 1 2 年度～2 6 年度(計画工期：平成 1 2 年度～1 9 年度)			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む。） ☒ ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である。 ☒ ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている。 イ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化 ☒ ①受益面積の増又は減が10%未満である。 ☒ ②主要工事計画の著しい変更が認められない。 ウ 事業の進捗状況 ☐ ①計画工期の著しい変更が認められない。 → 公共事業費の抑制による進捗の遅れ。 ☒ ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている。 エ 関連事業の進捗状況 ☒ ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている。 ☒ ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている。 オ その他 ・道路用土を搬入土から転用土利用により、コスト縮減を図っている。 ・ため池からの通年水を土水路により通水することで生態系ネットワークを形成し、ワンドを設置するなど、地域の自然と生態系の保全に取り組んでいる。 ・平成 2 1 年度までに、担い手農家への農地利用集積が 5 6 %（実施前 2 2 %）となり、事業効果が部分的に発現している。			
事業主体の事業実施方針	継続する。		
事業主体の予算要求方針	予算要求する。		
第 三 者 見 意	県の財政事情及び埋蔵文化財の発掘調査の影響により工期が延びているが、事業が着実に進行し、部分的な効果の発現も認められる。		
補助金交付の方針(案)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業で事業採択した場合、予算を割り当てる。		



経営体育成基盤整備事業 田尻西部地区 位置図

